

## 平成19年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月16日

上場会社名 豊和工業株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 6203

本社所在都道府県 愛知県

(URL http://www.howa.co.jp/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 野崎 東太郎

問合せ先責任者 役職名 常務取締役総務部門長

氏名 坂野 和秀

TEL (052) 408-1001

中間決算取締役会開催日 平成18年11月16日

配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 18年 9月中間期の業績 (平成18年 4月 1日 ~ 平成18年 9月30日)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	14,491	4.3	623	10.8	612	27.8
17年 9月中間期	13,896	15.9	562	-	479	-
18年 3月期	30,326	-	1,693	-	1,114	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	604	27.4	4.82
17年 9月中間期	474	-	3.78
18年 3月期	1,325	-	10.57

(注) 1. 期中平均株式数 18年 9月中間期 125,371,090株 17年 9月中間期 125,384,194株  
18年 3月期 125,381,216株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
18年 9月中間期	40,479		17,903		44.2	142.80
17年 9月中間期	37,814		15,482		40.9	123.49
18年 3月期	41,527		18,251		44.0	145.58

(注) 1. 期末発行済株式数 18年 9月中間期 125,369,623株 17年 9月中間期 125,378,514株  
18年 3月期 125,372,558株

2. 期末自己株式数 18年 9月中間期 111,725株 17年 9月中間期 102,834株  
18年 3月期 108,790株

## 2. 19年 3月期の業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	29,500	940	930

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円 42銭

## 3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期 末	年 間
18年 3月期	-	1.50	1.50
19年 3月期(実績)	-	-	
19年 3月期(予想)		1.50	1.50

(注) 18年 9月中間期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

上記の予想は現時点での予測数値であり、実際の業績等は今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

上記記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しています。

## 貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当中間期 (平成18年 9月 30日)		前年中間期 (平成17年 9月 30日)		前 期 (平成18年 3月 31日)		対前期比較 増減( )
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	
(資 産 の 部)							
流 動 資 産	20,439	50.5	20,013	52.9	20,593	49.6	154
現金及び預金	2,920		3,045		2,597		323
受取手形	5,777		4,535		6,120		343
売掛金	6,354		6,920		6,628		274
有価証券	225		240		248		23
製品	243		171		201		42
材料	192		208		167		25
仕掛品	4,054		4,090		4,019		35
貯蔵品	135		123		112		23
未収入金	59		52		65		6
短期貸付金	190		326		260		70
その他の金	292		319		262		30
貸倒引当金	7		21		88		81
固 定 資 産	20,040	49.5	17,801	47.1	20,933	50.4	893
有形固定資産	6,266	15.5	5,962	15.8	6,072	14.6	194
建築物	3,016		2,929		2,894		122
構築物	177		159		157		20
機械装置	1,592		1,423		1,502		90
車両運搬具	28		17		32		4
工具器具備品	192		141		183		9
土地	1,257		1,246		1,257		0
建設仮勘定	3		43		45		42
無形固定資産	46	0.1	43	0.1	41	0.1	5
投資その他の資産	13,727	33.9	11,795	31.2	14,819	35.7	1,092
関係会社株式	797		797		797		0
投資有価証券	11,969		9,960		13,200		1,231
長期貸付金	454		344		274		180
長期前払費用	39		49		44		5
その他の金	874		771		794		80
貸倒引当金	408		128		291		117
資 産 合 計	40,479	100.0	37,814	100.0	41,527	100.0	1,048

(単位 百万円)

科 目	当中間期 (平成18年 9月 30日)		前年中間期 (平成17年 9月 30日)		前 期 (平成18年 3月 31日)		対前期比較 増減( )
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	
(負債の部)							
流 動 負 債	10,728	26.5	11,824	31.3	11,508	27.7	780
買 掛 金	4,760		4,685		4,926		166
短 期 借 入 金	3,343		4,537		3,944		601
一年以内償還社債	271		271		271		0
未 払 金	304		46		181		123
未 払 費 用	1,118		1,409		1,186		68
未 払 法 人 税 等	37		36		57		20
未 払 消 費 税 等	98		131		149		51
賞 与 引 当 金	565		441		558		7
前 受 金	88		138		100		12
そ の 他	141		126		132		9
固 定 負 債	11,847	29.3	10,506	27.8	11,766	28.3	81
社 債	1,030		1,301		1,165		135
長 期 借 入 金	3,810		2,964		3,014		796
繰 延 税 金 負 債	3,889		3,064		4,398		509
退 職 給 付 引 当 金	1,992		2,031		2,061		69
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	427		381		404		23
環 境 安 全 対 策 引 当 金	109		109		109		0
長 期 前 受 収 益	322		407		365		43
そ の 他	265		247		247		18
負 債 合 計	22,576	55.8	22,331	59.1	23,275	56.0	699
(資本の部)							
資 本 金	-	-	9,019	23.8	9,019	21.7	-
資 本 剰 余 金	-	-	1,564	4.1	1,565	3.8	-
資 本 準 備 金	-		1,563		1,563		-
そ の 他 資 本 剰 余 金	-		1		1		-
自 己 株 式 処 分 差 益	-		1		1		-
利 益 剰 余 金	-	-	499	1.3	1,349	3.3	-
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	-		499		1,349		-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	4,409	11.7	6,328	15.2	-
自 己 株 式	-	-	10	0.0	11	0.0	-
資 本 合 計	-	-	15,482	40.9	18,251	44.0	-
負 債 ・ 資 本 合 計	-	-	37,814	100.0	41,527	100.0	-

(単位 百万円)

科 目	当中間期 (平成18年 9月 30日)		前年中間期 (平成17年 9月 30日)		前 期 (平成18年 3月 31日)		対前期比較 増減( )
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	
(純資産の部)							
株 主 資 本	12,338	30.5	-	-	-	-	-
資 本 金	9,019	22.3	-	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	1,565	3.9	-	-	-	-	-
資 本 準 備 金	1,563		-	-	-	-	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	1		-	-	-	-	-
利 益 剰 余 金	1,766	4.3	-	-	-	-	-
利 益 準 備 金	18		-	-	-	-	-
そ の 他 利 益 剰 余 金	1,747		-	-	-	-	-
繰越利益剰余金	1,747		-	-	-	-	-
自 己 株 式	12	0.0	-	-	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	5,564	13.7	-	-	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5,597	13.8	-	-	-	-	-
繰延ヘッジ損益	32	0.1	-	-	-	-	-
純 資 産 合 計	17,903	44.2	-	-	-	-	-
負 債 ・ 純 資 産 合 計	40,479	100.0	-	-	-	-	-

## 損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間期 (自平成18年4月 至平成18年9月)		前年中間期 (自平成17年4月 至平成17年9月)		前 期 (自平成17年4月 至平成18年3月)		対前年同期 比較 増減( )
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額
売 上 高	14,491	100.0	13,896	100.0	30,326	100.0	595
売 上 原 価	11,811	81.5	11,366	81.8	24,500	80.8	445
売 上 総 利 益	2,679	18.5	2,529	18.2	5,826	19.2	150
販売費及び一般管理費	2,056	14.2	1,967	14.2	4,132	13.6	89
営 業 利 益	623	4.3	562	4.0	1,693	5.6	61
営 業 外 収 益							
受 取 利 息	8		9		18		1
受 取 配 当 金	185		131		151		54
雑 収 益	68		65		127		3
計	261		206		297		55
営 業 外 費 用							
支 払 利 息	77		77		157		0
雑 損 失	195		212		718		17
計	273		290		876		17
経 常 利 益	612	4.2	479	3.4	1,114	3.7	133
特 別 利 益							
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	-		8		32		8
受 取 損 害 賠 償 金	-		-		195		-
計	-		8		227		8
特 別 損 失							
減 損 損 失	-		14		14		14
計	-		14		14		14
税引前中間(当期)純利益	612	4.2	473	3.4	1,328	4.4	139
法人税、住民税及び事業税	7		0		2		7
中間(当期)純利益	604	4.2	474	3.4	1,325	4.4	130
前期繰越利益	-		24		24		-
中間(当期)未処分利益	-		499		1,349		-

**株主資本等変動計算書**  
(自平成 18年 4月 1日 至平成 18年 9月 30日)

(単位 百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
平成 18年 3月 31日残高	9,019	1,563	1	1,565	-	1,349	1,349	11	11,922
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当 (注)					18	206	188		188
中間純利益						604	604		604
自己株式の取得								1	1
自己株式の処分			0	0				0	0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)									
中間会計期間中の変動額 合計	-	-	0	0	18	397	416	0	415
平成 18年 9月 30日残高	9,019	1,563	1	1,565	18	1,747	1,766	12	12,338

	評価 換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価 換算 差額等 合計	
平成 18年 3月 31日残高	6,328	-	6,328	18,251
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (注)				188
中間純利益				604
自己株式の取得				1
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)	731	32	764	764
中間会計期間中の変動額 合計	731	32	764	348
平成 18年 9月 30日残高	5,597	32	5,564	17,903

(注) 平成 18年 6月の定時株主総会における利益処分項目である

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品 個別法による原価法

材料品及び貯蔵品 総平均法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産

定額法によっている。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。また、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

長期前払費用

定額法によっている。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

### 4. 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時の費用として処理している。

### 5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

一般債権

貸倒実績率法によっている。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっている。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に充てるため将来の支給見込額のうち、当中間期の負担額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異1,959百万円については15年による按分額を費用処理している。また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理することとしている。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

環境安全対策引当金

将来の環境安全対策に要する支出のうち、当中間期末において発生していると認められる金額を計上している。

### 6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。また為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象 借入金利息、外貨建債権・債務、外貨建予定取引

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行なっている。また外貨建取引に係る為替変動リスクを回避する目的で、輸出入等に伴う実需の範囲内で為替予約取引を行っており、投機目的の取引は行なわない方針である。

#### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額の比率により評価している。ただし特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

#### 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

#### 8. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

#### (会計方針の変更)

##### 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は17,935百万円である。

なお、当中間会計期間における貸借対照表の「純資産の部」については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。

従来、「その他の流動資産」、「その他の流動負債」で処理していた「繰延ヘッジ損益」は、当中間会計期間から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示している。

なお、前中間会計期間の繰延ヘッジ損益はない。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

	当中間期	前年中間期	前期
受取手形裏書譲渡高	1,237 百万円	911 百万円	1,248 百万円
有形固定資産の減価償却累計額	19,020 "	18,619 "	18,845 "
自己株式の数	111,725 株	102,834 株	108,790 株

中間会計期間末日満期手形

中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれている。

受取手形 590 百万円、受取手形裏書譲渡高 187 百万円

(損益計算書関係)

	当中間期	前年中間期	前期
減価償却実施額	295 百万円	258 百万円	558 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自平成 18年 4月 1日 至平成 18年 9月 30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間 末株式数 (千株)
普通株式 (注)	109	7	4	112
合計	109	7	4	112

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 7千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 4千株は、単元未満株式の買増請求による減少である。

## リース取引関係

E D I N E Tにより開示を行なうため記載を省略している。

## 部門別売上高

(単位 百万円)

区 分		当中間期 (自平成 18年 4月 至平成 18年 9月)		前年中間期 (自平成 17年 4月 至平成 17年 9月)		前 期 (自平成 17年 4月 至平成 18年 3月)		対前年同期比 増減 ( )
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額
工 機	工 作 機 械	6,852	47	6,003	43	13,285	44	849
	空 油 圧 機 器	1,721	12	1,844	13	3,605	12	123
	計	8,574	59	7,847	56	16,891	56	727
電 子 機 械		417	3	645	5	1,225	4	228
建 機	清 掃 車 両	873	6	818	6	1,800	6	55
	建 設 機 械	128	1	121	1	398	1	7
	計	1,001	7	939	7	2,198	7	62
火 器		2,227	15	1,581	11	3,431	11	646
金 属 製 建 具		1,738	12	2,400	17	5,566	18	662
そ の 他		531	4	482	4	1,012	4	49
合 計		14,491	100	13,896	100	30,326	100	595

(注)

	当中間期	前年中間期	前 期	対前年同期比 増減 ( )
輸出向売上高	4,187 百万円	2,551 百万円	8,245 百万円	1,636 百万円

## 部門別受注高、受注残高

(単位 百万円)

区 分		受 注 高				受 注 残 高			
		当中間期 (18.4～ 18.9)	前年中間期 (17.4～ 17.9)	前 期 (17.4～ 18.3)	対前年同期 比増減( )	当中間期 (18.9末)	前年中間期 (17.9末)	前 期 (18.3末)	対前年同期 比増減( )
工 機	工作機械	5,755	7,493	14,439	1,738	6,011	7,445	7,108	1,434
	空油圧機器	1,639	1,651	3,299	12	418	615	501	197
	計	7,395	9,145	17,738	1,750	6,430	8,060	7,609	1,630
	電子機械	414	466	900	52	347	496	349	149
建 機	清掃車両	910	813	1,838	97	447	367	409	80
	建設機械	181	238	374	57	77	164	23	87
	計	1,092	1,051	2,212	41	524	532	433	8
	火 器	972	777	4,610	195	1,890	1,162	3,145	728
	金属製建具	2,152	2,623	5,346	471	1,319	1,348	905	29
	そ の 他	313	320	647	7	43	68	48	25
	合 計	12,340	14,385	31,456	2,045	10,556	11,669	12,492	1,113

## 平成19年3月期 中間決算発表(連・単)

## 1.業績について

(連結ベース・単独ベース)

売上高は2期連続の増収、営業利益、経常利益、中間純利益はいずれも2期連続の増益となりました。

## 2.通期の営業利益予想について

	連 結	単 独
通期 営業利益	14.2 億円	11.8 億円

## 3.設備投資について

	連 結	単 独
当中間期実施額(工事ベース)	5.8 億円	5.0 億円
通期計画	13.1 億円	12.3 億円

## 4.製品別売上予想について

(連結ベース)

(単位 億円)

	H18年度	増減率
産業用機械		
工作機械・空油圧機器	191	-4.1%
電子機械	11	-12.6%
建機	23	2.2%
その他	7	-8.7%
計	232	-4.1%
金属製建具	51	-13.1%
その他		
火器・鉄鋼	60	28.0%
その他	17	10.4%
計	77	23.6%
合 計	360	-0.8%

(単独ベース)

(単位 億円)

	H18年度	増減率	
工 機	工作機械	122	-8.2%
	空油圧機器	35	-2.9%
	計	157	-7.1%
	電子機械	10	-18.4%
建 機	清掃車両	19	5.6%
	建設機械	3	-24.6%
	計	22	0.1%
	火 器	47	37.0%
	金属製建具	48	-13.8%
	そ の 他	11	8.7%
	合 計	295	-2.7%

以上